

第37期
中間報告書

2023年3月1日～2023年8月31日

証券コード 9381

横浜港

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
さて、ここに第37期(2024年2月期)第2四半期(累計)の業績についてご報告を申し上げます。

第37期(2024年2月期)第2四半期(累計)の連結業績について

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行したことにより、社会経済活動の正常化が進んだことで、緩やかに回復しております。また、個人消費においても、人流やインバウンド需要の回復が進み、徐々に持ち直しの動きが見られました。一方、従来の日常生活を取り戻しつつある中で、不安定な世界情勢や為替相場の円安進行、原材料価格の高騰などに端を発した物価上昇の影響により、消費者の節約志向が高まっている面もあり、依然として経済の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境としては、コロナ禍において高騰した海上運賃は、需給バランスの正常化に伴い、昨年の秋口以降下落しており、欧米や東南アジア航路のみならず、貨物取扱量の最も多い中国航路でも海上運賃の下落が続く状況となりました。

このような中、当社グループは、主力である国際貨物輸送のみならず、通関や配送、検品・検針・加工業務といった輸出入の付帯業務の受注増加に向けて、精力的に営業活動を展開してまいりました。また、競争力を向上させるためにデジタル戦略を強く推進し、本年6月には貨物検索サービスを刷新するなど、顧客の利便性向上に繋がるための施策に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間では、外出機会が増したことでアパレル関連や旅行関連の製品の取扱いに復調の動きが見られました。一方でコロナ禍での巣ごもり需要により、輸入量が増加した雑貨関連や家具等の消費財は、需要の一巡や輸入者の在庫調整等により輸入量が減少しており、国際貨物の取扱量は低調な推移となりました。さらには、海上輸送の運賃下落の影響も重なり、営業収益は減少する結果となりました。しかしながら、運賃水準の下落等で営業原価が抑制されたことで売上総利益率は改善し、コストの見直しや削減、抑制も継続して行ないながら、可能な限りの利益創出に努めてまいりました。また、それに加えて、前連結会計年度で実施した中国での一部の事業所閉鎖により、事業所の運営コストが低減できました。

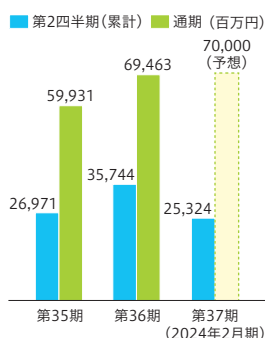
これらの結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は25,324百万円(前年同期比29.2%減)、営業利益は2,204百万円(前年同期比20.0%減)となりました。また、経常利益は、前年同期に計上した為替差損が為替差益に転じたことなどから2,334百万円(前年同期比16.8%減)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,545百万円(前年同期比17.5%減)となりました。



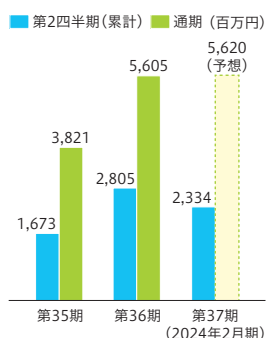
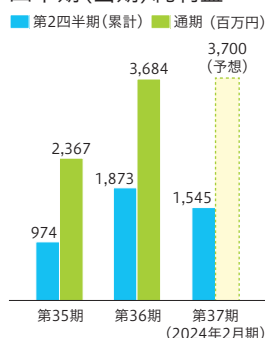
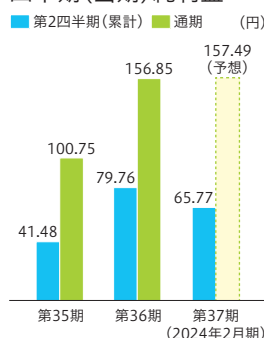
代表取締役社長 矢倉 英一

業績ハイライト

営業収益



経常利益

親会社株主に帰属する
四半期(当期)純利益1株当たり
四半期(当期)純利益

四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前期末 (2023年 2月28日現在)	当第2四半期末 (2023年 8月31日現在)
流動資産	21,048	21,759
固定資産	3,840	3,821
資産合計	24,888	25,581
流動負債	6,594	6,395
固定負債	1,691	1,901
負債合計	8,286	8,296
純資産合計	16,602	17,284
負債純資産 合計	24,888	25,581

基本理念と経営方針を刷新しました

創発

2023年8月の取締役会で、基本理念と経営方針の刷新を決議し、当社の新しい基本理念を“創発”といたしました。

これは、現在の基本理念を制定した当時とは、社会や競争環境が大きく変化していることや、当社グループの規模も大きくなり、今後より多くの従業員が一丸となり事業を継続していくうえでは、現代に即し未来を見据えた尖りのある基本理念が必要という問題意識に基づくものです。

創発とは、個々人の能力や発想を組み合わせる創造的な成果に結びつける取り組みであり、革新や進化の源泉とも言える重要なプロセスを指します。それは異なる視点を掛け合わせて、次々と新しいアイデアを生み出していくことでもあります。

新しい基本理念と経営方針では、今まで以上に創意工夫などに代表さ

れる発想を重視することを明確化しただけでなく、そこからさらに前進してあらゆる場面で革新や進化を起こせる企業体でありたいという願いを込めて制定したものです。

この新しい基本理念に基づいた考え方や行動を企業文化としてグループの隅々まで浸透させていくことで、当社グループをさらに飛躍させてまいります。

新基本理念と経営方針は、当社ホームページでご覧いただけます。

今後のエーアイティーにご期待ください。

AIT 企業理念

検索

■ 企業理念



貨物検索サービス リニューアルによるユーザビリティ向上について

当社が顧客に提供している貨物検索サービス(Cargo Information Service)のユーザビリティを高めるために、画面デザインをリニューアルいたしました。従来よりもシンプルなレイアウトに変更し、よりお客様が閲覧しやすいデザインにしています。

また、当サービスは、フォワーディングに関する機能だけでなく、通関書類の受渡機能の追加等の機能拡充を予定しており、さらなる顧客満足度の向上につなげてまいります。

Shipper SHANGHAI DUMMY CO.,LTD.	SHANGHAI 06/14	→	TOKYO 06/16	20DC -	40DC 1	40HC -	Vessel / Carrier STR SHA	HLB No.(or HAWB No.) SAMPLE-HBL0002	船名検索 A/N
Consignee AITEMO CO.,LTD.	PKGS 310	KGS / GW 384,400.00	M3 24,380.000	CY / CFS CY	20HG -	40HG -	Voy No. / Flight No. 644E	Contract No. -	詳細 貨物情報
Shipper ASIA LIMITED	HONG KONG 06/12	→	OSAKA 06/15	20DC -	40DC -	40HC 1	Vessel / Carrier LN HUMMING	HLB No.(or HAWB No.) SAMPLE-HBL0003	船名検索 A/N
Consignee AITEMO CO.,LTD.	PKGS 153	KGS / GW 1,972.00	M3 15.500	CY / CFS CFS	20HG -	40HG -	Voy No. / Flight No. N119	Contract No. -	詳細 貨物情報

株式に関する情報

(2023年8月31日現在)

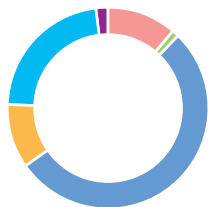
発行可能株式総数 53,856,000株

発行済株式総数 23,913,600株(自己株式420,008株を含む。)

株主数 12,482名

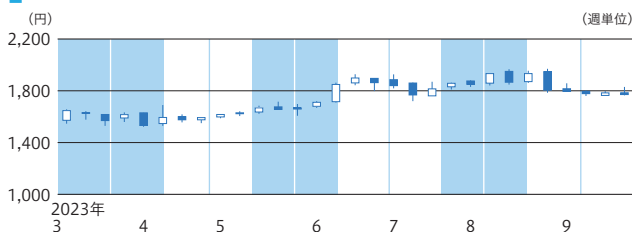
所有者別株式分布状況

(2023年8月31日現在)



金融機関	11.33%
金融商品取引業者	1.10%
その他の法人	53.09%
外国法人等	10.27%
個人・その他	22.45%
自己名義株式	1.76%

株価動向



会社概要

(2023年8月31日現在)

社 名 株式会社エーアイティー

英 文 社 名 AIT CORPORATION

本 社 〒541-0053
大阪市中央区本町2丁目1番6号
堺筋本町センタービル15階
TEL.06-6260-3450(代表)

設 立 1988年2月

資 本 金 500,000,000円

従 業 員 数 1,192名(連結)、284名(単体)

事 業 内 容 貨物利用運送事業(外航海運・国際航空貨物・貨物自動車・鉄道・内航)、航空運送代理店業、通関業、倉庫業、海運仲立業、損害保険代理店業、コンテナその他輸送器具の販売並びに輸出入、上記に付帯関連する一切の事業

取締役及び監査役

(2023年8月31日現在)

代表取締役社長	矢 倉 英 一	社 外 取 締 役	神 宮 司 孝
常 務 取 締 役	馬 上 真 一	社 外 取 締 役	成 田 彦 一 郎
取 締 役	大 槻 信 夫	社 外 取 締 役	濱 田 敏 彰
取 締 役	川 峯 寛	常 勤 監 査 役	倉 本 基 洋
取 締 役	久 林 融	社 外 監 査 役	西 島 佳 男
		社 外 監 査 役	三 村 淳 司